

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 23 日現在

機関番号：22701

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2010～2014

課題番号：22590479

研究課題名(和文) 地域におけるプライマリ・ケアの提供体制としてのグループ診療の優位性に関する研究

研究課題名(英文) Study on superiority of the group practice as the primary medical services in the community

研究代表者

寺崎 仁 (TERASAKI, Hitoshi)

横浜市立大学・大学病院・准教授

研究者番号：90227512

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,800,000円

研究成果の概要(和文)：日本の診療所の開業形態は、医師一人のソロ・プラクティスが主流である。そのため、プライマリ・ケアの提供基盤が脆弱であり、例えば在宅療養支援のための24時間体制などの確立が難しい。そこで、欧米で普及しているグループ・プラクティスを日本にも導入できないか、その可能性について検討した。研究活動として、日本プライマリ・ケア連合学会に「グループ診療の実践に関するワーキンググループ」を設置して、平成23年から4年間にわたり毎年開かれる学術集会において「グループ診療」に関するシンポジウムを企画実施した。また、グループ診療の利点や期待される機能について、外国の事例や国内での実践例を書籍に取りまとめで出版した。

研究成果の概要(英文)：Most of clinics in Japan are solo practice by single-handed doctor. Therefore the ability for providing of the primary medical services is weak, and, for example, the structure such as 24 hours on call support for home care patient is difficult. So I consider the group practice what usual system in Europe and America will be able to introduce into our country. As research activities, I established "working group about the group practice" in the Japan primary care association. And I planned and carried out the symposium about "group practice" in every annual meeting, it lasted for four years from 2011. In addition, I published a book about an advantage and a prospective function of the group practice.

研究分野：医療管理学、医療安全

キーワード：グループ診療 プライマリ・ケア 診療所 開業形態 ソロ・プラクティス グループ・プラクティス

1. 研究開始当初の背景

わが国は、世界に類を見ない超高齢社会を迎え、要介護高齢者の在宅療養支援ニーズが増大している。また、慢性疾患の療養は「生活の場」で行う流れが強まる中、プライマリ・ケア、いわゆる「地域医療」の提供基盤の充実・強化が求められている。

しかし、わが国の地域医療に大きな役割を担っている診療所の開業形態は、医師一人だけで診療するソロ・プラクティスが主流である。そのため地域医療、つまりプライマリ・ケアの提供基盤は非常に脆弱であり、例えば在宅療養支援のための24時間体制などの確立が非常に難しい。また、医師一人が単独で診療していることにより独善的な医療に陥り易く、医療の質の面からもソロ・プラクティスには課題が多い。

そこで、欧米で普及している複数医師の共同開業による診療所医療、いわゆるグループ・プラクティスを日本にも導入できないか、その可能性について検討する必要があると考えた。

2. 研究の目的

英国や米国では、医師の開業形態としてグループ・プラクティスが主流であり、医師一人で開業するソロ・プラクティスは、英国では開業医全体の10%以下で、米国ではほぼ消滅したともいわれている。グループ・プラクティスは、複数の医師が対等な関係で診療所を共同で開業し運営する方式とされており、米国や英国では一般的な医師の開業形態である。しかし、それが広く普及することになった医療政策上の意図や社会背景は両国で大きく異なる。

米国では、医療サービスは基本的に市場原理に委ねられているため、「マネージド・ケア」と呼ばれる保険者機能が非常に強い医療保険が台頭してきた。そのような時代背景もあって、強力なパワーを持った保険者に対抗

するべく、医療供給者側も交渉力を強めるために団結する必要に迫られ、病院はもちろんのこと開業医もグループ化したことが考えられる。また一方で、個々の医師が個別に診療所を開業し運営するよりも、複数の医師がまとまって開業し、例えば同じ建物と一緒に診療することで、施設・設備やコ・メディカルスタッフなどの資源を共有・共用化することができ、経営の効率化が図れることも大きな要因とされている。

一方英国では、医療サービスは税金を財源とする国営医療で行われており、二次医療を行う病院は公的性格の強い事業体によって経営されている。そして、一次医療（プライマリ・ケア）を受け持っているのは、公務員ではなく独立した事業者とされる開業医が独占的に提供している。そのため、国民は近隣の開業医に患者として必ず登録することになっており、開業医は人頭払いを基本とする受け持ち患者の数や年齢構成に応じた支払いを受けている。この英国でグループ・プラクティスが普及したのは、政府の強い政策誘導があったためであり、その目的はプライマリ・ケアの提供基盤の強化、およびプライマリ・ケアの質向上、そして診療所などの経営の効率化などを意図したものである。

このような、米国および英国で普及している診療所の開業形態を踏まえて、わが国の実情を振り返ってみれば、診療所の大部分は医師が一人だけで診療するソロ・プラクティスで行われている。また、医療へのフリーアクセスを基本原則とするため、一次医療と二次医療の区別は曖昧であり、主治医機能など医療施設の機能に応じた役割分担などのルール作りが不十分である。それに加えて、医療法では複数医師による共同開業を事実上は禁じており、複数の診療所で施設・設備を共有・共用することも厳しく制限されている。

ところで、わが国は世界一の高齢大国となり、また世界に冠たる長寿を誇る国であるが、

当然ながら虚弱や要介護状態の高齢者を多く抱えながら、それらを医療面だけではなく生活面でも支える仕組みが急がれている。そして、虚弱や要介護の状態になっても、地域の中で生活し続けることの出来るような社会を目指すべきだとされており、近年では「地域包括ケア」の重要性とその提供基盤の強化が急がれている。

そこで、わが国の地域におけるプライマリ・ケアの提供基盤の充実・強化、そして診療所医療の質向上を図るため、欧米では一般的な医師の開業形態である複数医師によるグループ診療（グループ・プラクティス）を、今後普及させることをわが国でも検討する必要があると考えた。そして、もし診療所における複数医師によるグループ診療が実践されるようになれば、在宅療養患者の支援体制としての24時間365日対応などにも取り組みやすくなると思われる。また、複数医師が診療に関与することで、ソロ・プラクティスで陥りがちな独善的な医療を防ぐ効果も期待でき、プライマリ・ケアの質向上にも貢献できる仕組みとしても機能すると考えた。さらに、専門医主体の医師養成を行ってきたわが国の歴史を踏まえて、専門分野が異なる複数医師が相互の専門性を補完することで、より総合的な視点から個々の患者の診療を行うことも可能になると思われた。

以上の観点から、わが国においてもグループ診療の普及を、医療政策面から誘導策を講じることが重要である。しかし、まずは現にプライマリ・ケアを担っている現場の医師らが、そのような開業形態があることを理解して、それに魅力を感じる事がなければ、決して普及するものではないと思われた。そこで、複数医師で取り組むグループ診療について、ソロ・プラクティスと比べた場合の優越性、つまり利点などについての関係者による理解を進めるために、どのようにアプローチすれば有効なのかを検討し実施してみるこ

ととした。

3. 研究の方法

研究代表者の寺崎は、主に英国のグループ・プラクティスに関する研究を長年続けてきたが、本研究課題に沿った研究活動を開始するにあたって、プライマリ・ケア関連の医師団体との協働を模索した。その理由は、過去に制度面からの政策誘導を検討したものの、制度改正には多くの時間と政治的なパワーを必要とすること、また現に開業している医師や今後開業しようと考えている医師たちに、グループ診療にはどのような利点があるのかを理解してもらわない限り、その普及は難しいと考えたからである。

そこで、総合診療医に関する議論の深まりと共に、平成22年にプライマリ・ケア関連の3つの学会が合併し、「日本プライマリ・ケア連合学会」が発足したのを機に、本研究課題を進めるにあたっては同連合学会と協同して行うことを計画した。筆者は、同連合学会の前身である「日本プライマリ・ケア学会」において、地域ケアネットワーク委員会の委員として、従来から学会活動に関わってきた経緯から、グループ診療に関する何らかの研究活動を学会の枠内で行えるよう学会幹部への働きかけを行った。

その結果、同連合学会の「地域ケアネットワーク委員会」の中に「グループ診療の実践に関するワーキンググループ」を設置することが認められた。それにより、学会活動の一部として、今後のわが国のグループ診療のあり方とその普及のための方策を、先進的な実践事例などを踏まえながら検討を行うことになった。

具体的な研究活動としては、ワーキンググループのメンバーを選任し、グループ診療の普及の方策を検討する会議を年2~3回開催することとした。そして、毎年開かれる日本プライマリ・ケア連合学会学術大会において、

グループ診療をテーマとするシンポジウム、またはパネルディスカッション、あるいはワークショップなどを企画し開催するための活動に着手することにした。また、わが国では殆ど馴染みのない「グループ診療」について、ワーキンググループのメンバーを中心に著者を選定し、その具体的な内容を紹介する書籍の刊行を目指すことも、研究活動の大きな柱と位置付けた。なお、ワーキンググループのメンバーは下記の8名である。

「グループ診療に実践に関するWG」メンバー

- ・寺崎仁（座長・研究代表者：横浜市立大学附属市民総合医療センター）
- ・石橋幸滋（医療法人実幸会理事長・日本プライマリ・ケア連合学会副会長）
- ・大道久（日本大学医学部教授）
- ・田城孝雄（放送大学教授）
- ・宮川政昭（宮川小児科内科学院長）
- ・苛原実（いらはら苛原診療所院長）
- ・辻典明（日本大学医学部助手）
- ・伊藤敦（産能大学講師）

4. 研究成果

(1)ワーキンググループの活動としては、上記8名のメンバーによる会議を年2~3回のペースで開催し、毎年開かれる「日本プライマリ・ケア連合学会学術大会」における「グループ診療」に関するシンポジウムの企画等を検討した。また、複数医師によるグループ診療の利点などを、分かり易く解説した書籍の出版についても計画し、出版社と著者の選定にも着手することにした。

なお、ワーキンググループの会議開催の実績は下記のとおりである。

- 第1回：平成22年10月30日
- 第2回：平成23年2月12日
- 第3回：平成23年6月11日
- 第4回：平成23年11月12日
- 第5回：平成24年6月2日

第6回：平成24年11月28日

第7回：平成25年3月27日

第8回：平成25年7月23日

(2)日本プライマリ・ケア連合学会学術大会におけるシンポジウムなどの企画については、平成23年から連続4年間にわたり学術大会において開催することができた。その開催実績は、以下の通りである。なお、各シンポジウムの座長は主に研究代表者の寺崎が担当し、シンポジスト3名前後による講演とディスカッションを行った。各回の参加者数は50~250名前後であった。

・第2回学術大会（札幌）平成22年7月

パネルディスカッション「いよいよ見えてきたグループ診療の未来 - 地域におけるプライマリ・ケア提供基盤の強化 - 」

・第3回学術大会（福岡）平成23年9月

シンポジウム「診療所のネットワークで支える在宅医療 - 機能強化型在宅支援診療所のモデル的事例の普及に向けて - 」

・第4回学術大会（仙台）平成24年5月

シンポジウム「日本版「在宅入院」は多死時代における在宅看取りの光となるか - フランスの「在宅入院制度」を考察する - 」

・第5回学術大会（岡山）平成25年5月

シンポジウム「地域におけるプライマリ・ケア機能の充実強化のための開業形態を探る - 複数医師によるグループ診療の普及に向けて - 」

(3)グループ診療に関する普及・啓発を図るため、グループ診療の利点や実践事例を集めた書籍の出版を計画した。著者は、ワーキンググループのメンバーを中心に選定したが、それ以外の研究者にも広く声を掛けることにした。また、実践事例などについては実地医家の方々にも執筆を依頼して、出版社の選定も併せて行いながら書籍の刊行に向けた作業を進めた。その結果、平成24年9月には、出版社の協力を得て下記の書籍を発行することができた。

書籍名:「期待されるグループ診療」(全 278 ページ)
編 著:日本プライマリ・ケア連合学会
「グループ診療の実践に関する
ワーキンググループ」
出版社: 社会保険研究所(東京)

以上、ワーキンググループでの議論、およびそれに基づいて日本プライマリ・ケア連合学会学術大会におけるシンポジウムなどの企画と実施、さらにはグループ診療に関する書籍の出版など、本研究課題の目標とした事業はおおむね達成できたと考えている。特に、グループ診療に関する書籍を出版できたことは、わが国のプライマリ・ケアの提供基盤の充実・強化を図るうえで、基礎的な資料を作成することが出来たと考えている。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 2件)

伊藤敦, 寺崎仁, 大道久: 診療所の都道府県分布から見た住民の在宅医療へのアクセス格差に関する研究, 日本医療・病院管理学会誌, 査読有, 第 51 巻 2 号: pp5-15, 2014.4

寺崎仁: 今後の医療提供体制について, 人間の医学(実地医家のための会・東京), 査読無, 第 50 巻 1 号(通巻 249 号) p27-36, 2015.1

〔学会発表〕(計 1件)

伊藤敦, 寺崎仁, 大道久: 一般診療所数の地域偏在の評価方法に関する研究, 第 13 回日本医療マネジメント学会学術総会, 京都, 2011.6.24-25

〔図書〕(計 2件)

寺崎仁(編著: 執筆者他 20 名): 期待されるグループ診療, 日本プライマリ・ケア連合学会 - グループ診療に関するワーキンググループ編 -, 社会保険研究所, 東京, 2012.9

寺崎仁(分担執筆, 執筆者他 54 名): 「日本プライマリ・ケア連合学会 基本研修ハンドブック」所収, 自身の施設の管理・運営, p210-212, 南山堂, 東京, 2012.9

〔産業財産権〕

出願状況(計 0件)

名称:
発明者:

権利者:
種類:
番号:
出願年月日:
国内外の別:

取得状況(計 0件)

名称:
発明者:
権利者:
種類:
番号:
出願年月日:
取得年月日:
国内外の別:

〔その他〕
なし

6. 研究組織

(1) 研究代表者

寺崎 仁 (TERASAKI, Hitoshi)
横浜市立大学・附属市民総合医療センター
・准教授
研究者番号: 90227512

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし

(4) 研究協力者

石橋幸滋 (ISHIBASHI, Yukishige)
大道 久 (OHMICHI, Hisashi)
田城孝雄 (TASHIRO, Takao)
宮川政昭 (MIYAKAWA, Masaaki)
苛原 実 (IRAHARA, Minoru)
辻 典明 (TUJI, Noriaki)
伊藤 敦 (ITO, Atushi)